

令和2年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市



議案第11号

令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）利用者数			
入所	24,820人	△180人	24,640人
うち短期入所者数	3,285人	△445人	2,840人
通所	7,084人	△524人	6,560人
居宅	240人	73人	313人
（3）一日平均利用者数			
入所	68人	0人	68人
うち短期入所者数	9人	△1人	8人
通所	23人	△2人	21人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 老健事業収益	457,814千円	△722千円	457,092千円
第1項 事業収益	428,746千円	△518千円	428,228千円
第2項 事業外収益	25,567千円	△204千円	25,363千円
	支 出		
第1款 老健事業費用	486,081千円	109千円	486,190千円
第2項 事業外費用	10,818千円	109千円	10,927千円

（債務負担行為）

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和3年度	令和3年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内

令和3年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

## 予算に関する説明書

ページ

1. 令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和2年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第4号）	7
3. 債務負担行為に関する調書	8
4. 令和2年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	9
5. 令和2年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	10
6. 収益的収入及び支出明細書	12
7. 注記事項（補正第4号）	14
8. 損益計算書の推移	16
9. 貸借対照表の推移	17

令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 457,814	千円 △ 722	千円 457,092
	1 事業収益		428,746	△ 518	428,228
		1 入所介護収益	289,955	8,051	298,006
		2 短期入所介護収益	57,461	△ 5,631	51,830
		3 通所介護収益	78,168	△ 3,668	74,500
		4 居宅介護収益	2,964	730	3,694
		5 その他事業収益	198	0	198
	2 事業外収益		25,567	△ 204	25,363
		1 受取利息配当金	1	0	1
		2 他会計補助金	6,490	△ 204	6,286
		3 補助金	3,185	0	3,185
		4 負担金交付金	8,855	0	8,855
		5 長期前受金戻入	6,897	0	6,897
		7 その他事業外収益	139	0	139
	3 特別利益		3,501	0	3,501
	4 その他特別利益	3,501	0	3,501	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 486,081	千円 109	千円 486,190
	1 事業費用		470,762	0	470,762
		1 給与費	326,213	0	326,213
		2 材料費	9,800	0	9,800
		3 経費	107,782	0	107,782
		4 減価償却費	26,280	0	26,280
		5 資産減耗費	122	0	122
		6 研究研修費	565	0	565
	2 事業外費用		10,818	109	10,927
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,905	0	8,905
		3 雑損失	1,913	109	2,022
	3 特別損失		3,501	0	3,501
		7 その他特別損失	3,501	0	3,501
	4 予備費		1,000	0	1,000
		1 予備費	1,000	0	1,000

令和2年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第4号）  
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 28,267	△ 29,098	△ 831
減価償却費	26,280	26,280	0
固定資産除却費	122	122	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	273	382	109
長期前受金戻入額	△ 6,897	△ 6,897	0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	8,905	8,905	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,298	△ 3,220	78
貯蔵品の増減額（△は増加）	47	47	0
未払金の増減額（△は減少）	3,540	3,540	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,253	8,253	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 510	△ 510	0
小 計	8,447	7,803	△ 644
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 8,905	△ 8,905	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 457</b>	<b>△ 1,101</b>	<b>△ 644</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,192	△ 4,192	0
県補助金による収入	1,192	1,192	0
他会計からの負担金による収入	3,000	3,000	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	100,000	15,000	△ 85,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000	△ 20,000	80,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 41,355	△ 41,355	0
他会計からの出資による収入	41,355	41,355	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,000</b>	<b>△ 5,000</b>
<b>資金増加額（△は減少）</b>	<b>△ 457</b>	<b>△ 6,101</b>	<b>△ 5,644</b>
資金期首残高	43,186	43,186	0
資金期末残高	42,729	37,085	△ 5,644

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の 財源内訳 事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和3年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内			令和3年度	限度額に同じ	

# 令和2年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		(単位：千円)	
1	事業収益		
	(1) 入所介護収益	298,006	
	(2) 短期入所介護収益	51,830	
	(3) 通所介護収益	74,500	
	(4) 居宅介護収益	3,694	
	(5) その他事業収益	180	428,210
2	事業費用		
	(1) 給与費	326,213	
	(2) 材料費	9,728	
	(3) 経費	98,862	
	(4) 減価償却費	26,280	
	(5) 資産減耗費	122	
	(6) 研究研修費	513	461,718
	事業利益 (△損失)		△ 33,508
3	事業外収益		
	(1) 受取利息配当金	1	
	(2) 他会計補助金	6,286	
	(3) 補助金	3,185	
	(4) 負担金交付金	8,855	
	(5) 長期前受金戻入	6,897	
	(6) その他事業外収益	157	25,381
4	事業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,905	
	(2) 雑損失	11,066	19,971
			5,410
	経常利益 (△損失)		△ 28,098
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	3,501	3,501
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	3,501	3,501
			0
7	予備費	1,000	1,000
			△ 1,000
	当年度純利益 (△損失)		△ 29,098
	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 240,831
	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)		△ 269,929

# 令和2年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	977,111		
減価償却累計額	<u>△ 553,574</u>	423,537	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 31,474</u>	5,502	
ニ 器 械 備 品	49,186		
減価償却累計額	<u>△ 33,405</u>	15,781	
ホ 車 両	17,513		
減価償却累計額	<u>△ 11,736</u>	5,777	
有形固定資産合計		<u>541,007</u>	
固定資産合計			<u>541,007</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		37,085	
(2) 未収金	64,204		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	64,124	
(3) 貯蔵品		619	
流動資産合計		<u>101,828</u>	
資産合計			<u><u>642,835</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 369,485

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 143,310

固定負債合計 512,795

4 流動負債

(1) 一時借入金 15,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 42,186

(3) 未払金 21,881

(4) 引当金

イ 賞与引当金 8,094

流動負債合計 87,161

5 繰延収益

(1) 長期前受金 70,950

収益化累計額 △ 18,080

繰延収益合計 52,870

負債合計 652,826

資本の部

6 資本金

259,938

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 269,929

利益剰余金合計 △ 269,929

剰余金合計 △ 269,929

資本合計 △ 9,991

負債資本合計 642,835

## 収 益 の 収 入

### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		457,814	△ 722	457,092
1 事業収益		428,746	△ 518	428,228
	1 入所介護収益	289,955	8,051	298,006
	2 短期入所 介護収益	57,461	△ 5,631	51,830
	3 通所介護収益	78,168	△ 3,668	74,500
	4 居宅介護収益	2,964	730	3,694
2 事業外収益		25,567	△ 204	25,363
	2 他会計補助金	6,490	△ 204	6,286

### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		486,081	109	486,190
2 事業外費用		10,818	109	10,927
	3 雑 損 失	1,913	109	2,022

## 及 び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 入 所 介 護 収 益	8,051	延利用者数 265人 一日平均利用者数 1人	
1 短 期 入 所 介 護 収 益	△ 5,631	延利用者数 △445人 一日平均利用者数 △ 1人	
1 通 所 介 護 収 益	△ 3,668	延利用者数 △524人 一日平均利用者数 △ 2人	
1 居 宅 介 護 収 益	730	延利用者数 73人	
1 他 会 計 補 助 金	△ 204	一般会計補助金 (児童手当)	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 雑 損 失	109	建設改良費に係る消費税額	

## 注記事項（補正第4号）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### （2）無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### （3）リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（148,311千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（5,001千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、411,671千円である。

令和2年度登米市老人保健施設事業会計(補正第4号)

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 事業収益</b>	<b>428,728</b>	<b>428,210</b>	<b>△ 518</b>	<b>△0.1%</b>
(1) 入所介護収益	289,955	298,006	8,051	2.8%
(2) 短期入所介護収益	57,461	51,830	△ 5,631	△9.8%
(3) 通所介護収益	78,168	74,500	△ 3,668	△4.7%
(4) 居宅介護収益	2,964	3,694	730	24.6%
(5) その他事業収益	180	180	0	—
<b>2 事業費用</b>	<b>461,718</b>	<b>461,718</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 給与費	326,213	326,213	0	—
(2) 材料費	9,728	9,728	0	—
(3) 経費	98,862	98,862	0	—
(4) 減価償却費	26,280	26,280	0	—
(5) 資産減耗費	122	122	0	—
(6) 研究研修費	513	513	0	—
<b>3 事業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 32,990</b>	<b>△ 33,508</b>	<b>△ 518</b>	<b>△1.6%</b>
<b>4 事業外収益</b>	<b>25,585</b>	<b>25,381</b>	<b>△ 204</b>	<b>△0.8%</b>
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	6,490	6,286	△ 204	△3.1%
(3) 補助金	3,185	3,185	0	—
(4) 負担金交付金	8,855	8,855	0	—
(5) 長期前受金戻入	6,897	6,897	0	—
(6) その他事業外収益	157	157	0	—
<b>5 事業外費用</b>	<b>19,862</b>	<b>19,971</b>	<b>109</b>	<b>0.5%</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,905	8,905	0	—
(2) 雑損失	10,957	11,066	109	1.0%
<b>6 事業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>5,723</b>	<b>5,410</b>	<b>△ 313</b>	<b>△5.5%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>△ 27,267</b>	<b>△ 28,098</b>	<b>△ 831</b>	<b>△3.0%</b>
<b>8 特別利益</b>	<b>3,501</b>	<b>3,501</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>9 特別損失</b>	<b>3,501</b>	<b>3,501</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>10 予備費</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7+8-9-10)</b>	<b>△ 28,267</b>	<b>△ 29,098</b>	<b>△ 831</b>	<b>△2.9%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 240,831</b>	<b>△ 240,831</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 269,098</b>	<b>△ 269,929</b>	<b>△ 831</b>	<b>△0.3%</b>

令和2年度登米市老人保健施設事業会計(補正第4号)

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>541,116</b>	<b>541,007</b>	<b>△ 109</b>	<b>△0.0%</b>
(1) 有形固定資産	541,116	541,007	△ 109	△0.0%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	423,537	423,537	0	—
構築物	5,502	5,502	0	—
器械備品	15,890	15,781	△ 109	△0.7%
車両	5,777	5,777	0	—
<b>2 流動資産</b>	<b>107,550</b>	<b>101,828</b>	<b>△ 5,722</b>	<b>△5.3%</b>
(1) 現金預金	42,729	37,085	△ 5,644	△13.2%
(2) 未収金	64,202	64,124	△ 78	△0.1%
(3) 貯蔵品	619	619	0	—
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>648,666</b>	<b>642,835</b>	<b>△ 5,831</b>	<b>△0.9%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>513,627</b>	<b>512,795</b>	<b>△ 832</b>	<b>△0.2%</b>
(1) 企業債	370,317	369,485	△ 832	△0.2%
(2) 引当金	143,310	143,310	0	—
<b>4 流動負債</b>	<b>91,329</b>	<b>87,161</b>	<b>△ 4,168</b>	<b>△4.6%</b>
(1) 一時借入金	20,000	15,000	△ 5,000	△25.0%
(2) 企業債(短期)	41,354	42,186	832	2.0%
(3) 未払金	21,881	21,881	0	—
(4) 引当金(短期)	8,094	8,094	0	—
<b>5 繰延収益</b>	<b>52,870</b>	<b>52,870</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 長期前受金	52,870	52,870	0	—
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>657,826</b>	<b>652,826</b>	<b>△ 5,000</b>	<b>△0.8%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>259,938</b>	<b>259,938</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 269,098</b>	<b>△ 269,929</b>	<b>△ 831</b>	<b>△0.3%</b>
(1) 利益剰余金	△ 269,098	△ 269,929	△ 831	△0.3%
当年度未処理欠損金	269,098	269,929	831	0.3%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>△ 9,160</b>	<b>△ 9,991</b>	<b>△ 831</b>	<b>△9.1%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>648,666</b>	<b>642,835</b>	<b>△ 5,831</b>	<b>△0.9%</b>